

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-0055  
 住 所 神奈川県川崎市幸区南加瀬1丁目8番6号  
 氏 名 株式会社 中商  
 代表取締役 中嶋 猛

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 中商		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町5番15号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	廃棄物 部門
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理（焼却）		
事業者の規模	<input type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	k L
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	16,500 t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※ 受 付 欄		※ 特 記 事 項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

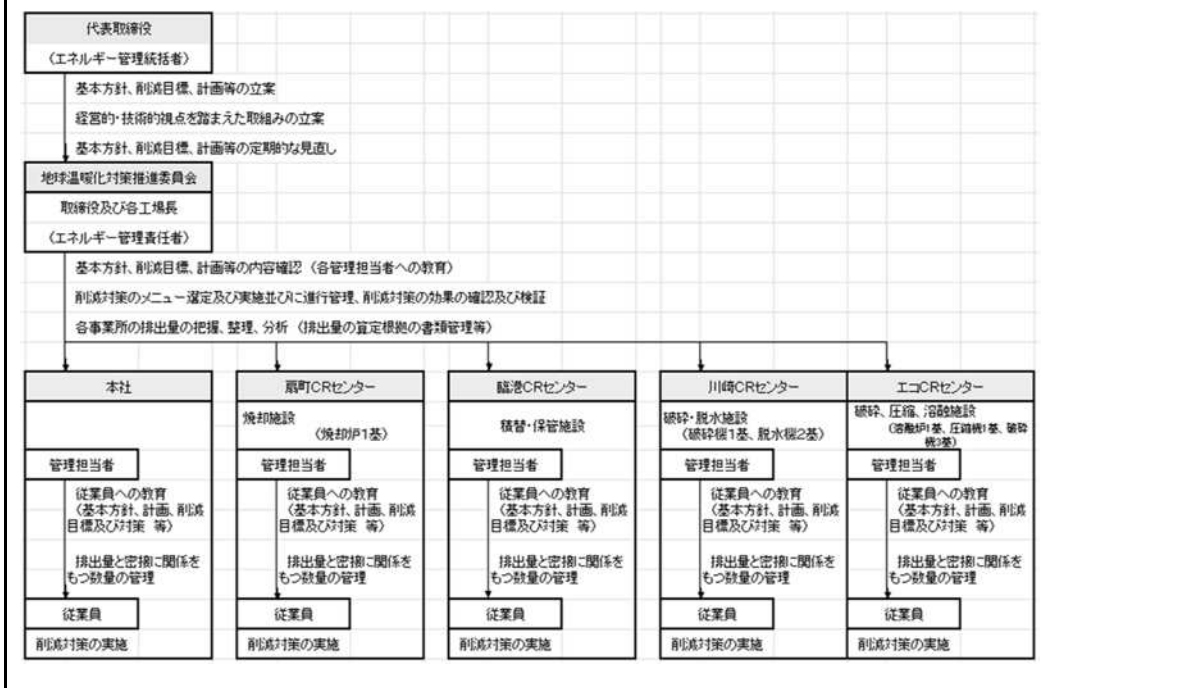
- ①当社の事業内容は、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬及び中間処理です。  
温室効果ガスの排出量が最も多い扇町CRセンターは、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の焼却処理を行っており、その際に発生する温室効果ガスを管理していきます。
- ②温室効果ガスの削減については、扇町CRセンター施設の点検を経営的・技術的に検討のうえ段階的に強化し、定期的に見直しながら地球温暖化対策を推進します。
- ③本計画について当工場の全従業員に周知徹底を図るとともに、総合的かつ効率的な推進を図るため、2023年1月に取得したエコアクション21に基づく環境マネジメントシステムに従って進行し管理を行います。
- ④事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策及び目標対策の項目を積極的に実施していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

エコアクション21に基づく環境マネジメントシステムの進行管理(PDCAサイクル)に従って、排出量削減計画や削減目標を設定し、予算化や具体的な対策の進捗管理については、定期的な委員会等で確認していきます。  
また、5W1H(誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように)を明確にし、定期的の実績を確認し、進捗について課題があれば、計画を見直しします。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

別紙「温室効果ガスの排出量の削減に向けた組織体制図」参照



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	16,500
	(調)		(調)		(調)	16,500
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	16,562
	(調)		(調)		(調)	16,562
削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	-62
	(調)		(調)		(調)	-62
削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	-0.4 %
	(調)	%	(調)	%	(調)	-0.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) 16,018 (調) 16,018	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) 16,562 (調) 16,562	
削減率 (目標)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) -3.4 % (調) -3.4 %	
削減率 (第 1 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第 2 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率 (第 3 年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

扇町CRセンターで焼却処理する産業廃棄物の処理量は、変動しないと想定した。廃プラスチック類のリサイクルに向けた新工場の設立が計画されており、会社全体の処理量は増加する計画となっている。処理量の増加に比例して、稼働時間の増加も想定されるため、引き続き、省エネルギー機器を積極的に導入していく。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	産業廃棄物の焼却処理に依存しない体制を整備し、廃プラスチック類のリサイクルに向けた新工場の設立及び運営の準備を進める。既存施設は、引き続き、省エネルギー機器の積極的な導入を検討する。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値					
活動量の値					
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	%

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		廃棄物焼却量	原単位等の単位			t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値	1.447				1.452	
活動量の値	11399				11,399	
排出量原単位等の削減率		%	%	%	-0.3 %	

(3) 目標設定に関する説明

扇町CRセンターで焼却処理する産業廃棄物の処理量は、変動しないと想定した。廃プラスチック類のリサイクルに向けた新工場の設立が計画されており、会社全体での処理量は増加する計画となっている。  
また、処理量の増加に比例して、稼働時間の増加も想定されるため、引き続き、省エネルギー機器を積極的に導入していく。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数				

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	廃プラスチック類のリサイクルに向けた新工場の設立が計画されており、会社全体での処理量は増加する計画となっている。処理量の増加に比例して、稼働時間の増加も想定されるため、引き続き、省エネルギー機器を積極的に導入していく。そして、点検の内容についても、積極的に実施していく。			
第1年度				
第2年度				
第3年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)				

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<p>産業廃棄物の焼却処理に依存しない体制を整備し、廃プラスチック類のリサイクルに向けた新工場の設立及び運営の準備を進める。 既存施設は、引き続き、省エネルギー機器の積極的な導入を検討する。</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )	温室効果ガスの量 (t-CO <sub>2</sub> )
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②除く)	16,500				16,562
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
③CH <sub>4</sub>					
④N <sub>2</sub> O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF <sub>6</sub>					
⑧NF <sub>3</sub>					